

第3編 公共下水道事業

第1章 公共下水道事業の現状と課題

1 水洗化人口と有収水量

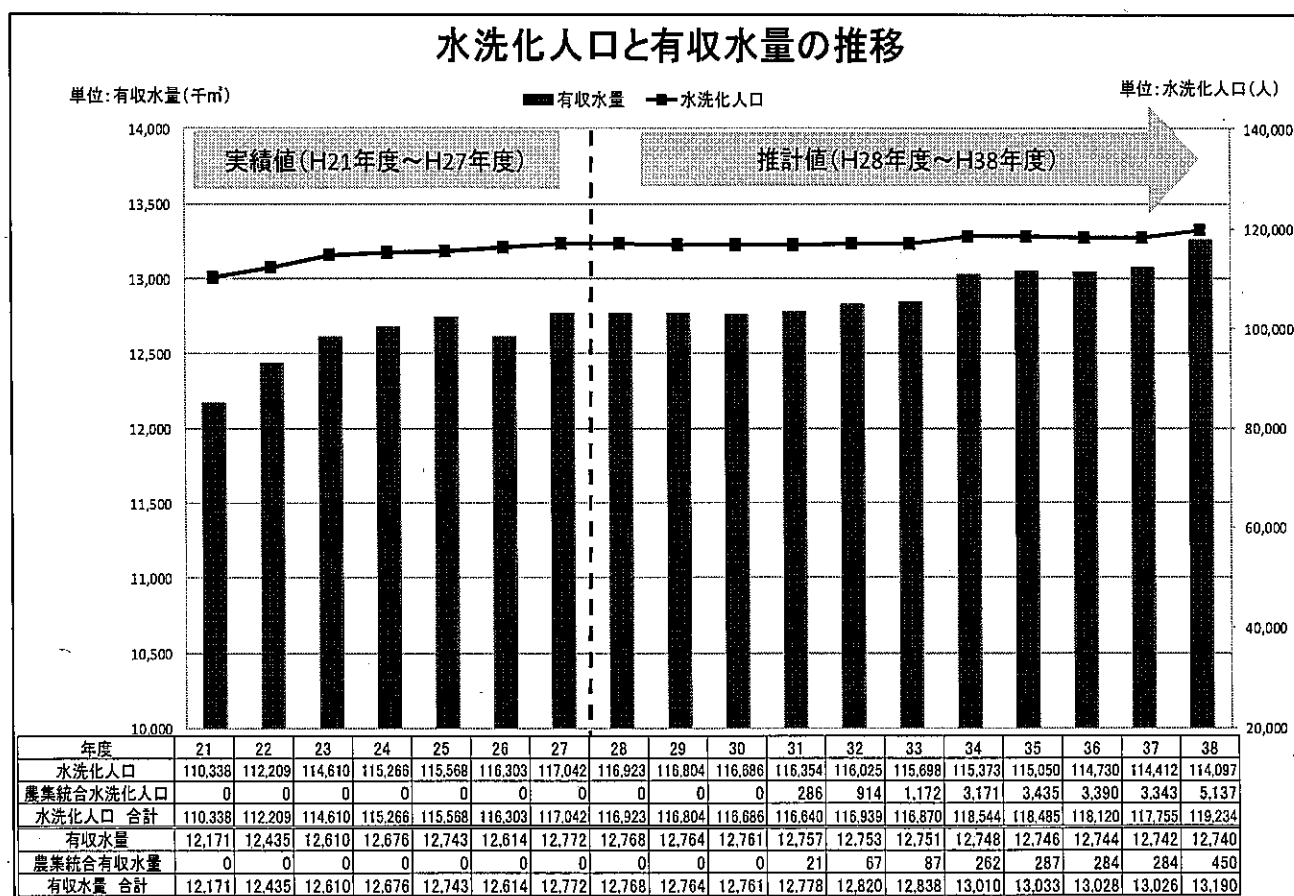
現在の公共下水道の処理区域面積は 4,532ha、対象区域内人口(※28)は 129,138 人、整備済人口(※29)は 128,656 人で普及率は 99.6%です。また、水洗化人口(※30)は 117,042 人、水洗化率(※31)は 91.0%となっており、管渠整備は概ね完了し未整備箇所の解消を進めています。

水洗化人口については、行政人口は減少を続けているものの、普及促進や管渠整備推進により堅調な伸びを維持し、水洗化人口の伸びを背景に有収水量も堅調な伸びが見て取れます。

また、平成 30 年度を皮切りに実施予定の農業集落排水施設と公共下水道の統合による水洗化人口と有収水量の増加を踏まえると、しばらくはこの趨勢は続くと考えられます。

一方、長期的に考えると、行政人口の減少や水洗化人口の高止まりを背景に、水洗化人口と有収水量が減少に転じることが懸念されます。

また、大口使用者の動向は年間使用水量への影響が大きいため、注視していく必要があります。

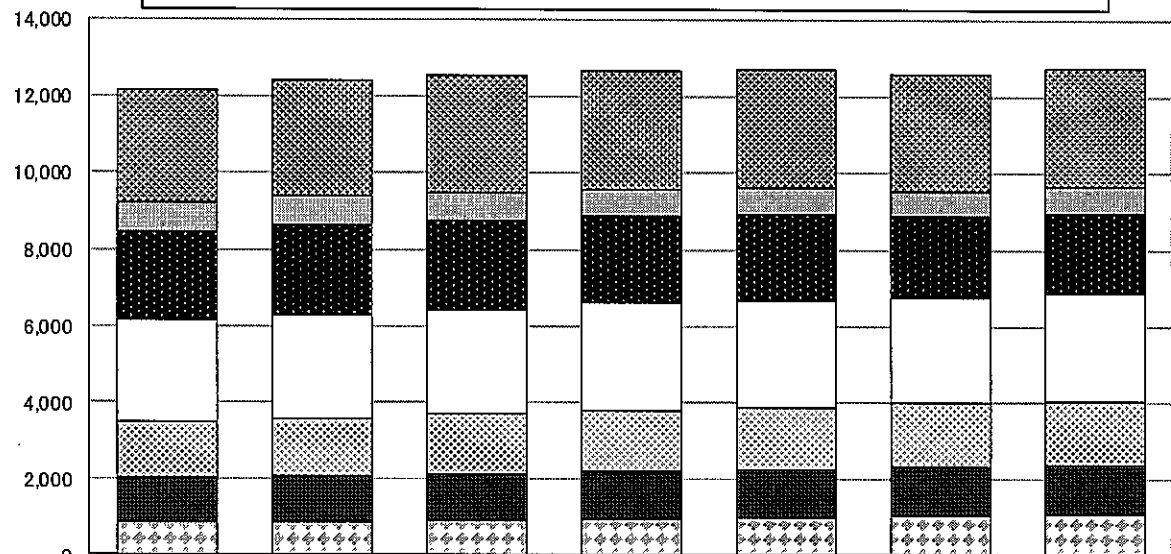


※水洗化人口は外国人を含む。

参考：平成27年度までの実績 水量別使用者の有収水量推移

単位：千 m^3

■ 201以上 □ 101～200 ■ 61～100 □ 41～60 □ 31～40 ■ 21～30 □ 0～20



年度 水量	21	22	23	24	25	26	27
201 m^3 以上	2,944	3,033	3,127	3,072	3,114	3,069	3,094
101～200	744	746	726	723	687	651	671
101 m^3 以上	3,688	3,779	3,853	3,795	3,801	3,720	3,765
61～100	2,294	2,326	2,290	2,238	2,217	2,096	2,094
41～60	2,661	2,718	2,748	2,804	2,806	2,766	2,817
31～40	1,487	1,525	1,558	1,592	1,624	1,656	1,693
21～30	1,149	1,170	1,206	1,244	1,265	1,301	1,311
0～20	892	917	955	1,003	1,030	1,075	1,092
100 m^3 以下	8,483	8,656	8,757	8,881	8,942	8,894	9,007
合 計	12,171	12,435	12,610	12,676	12,743	12,614	12,772

2 下水道施設

事業開始以来、下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域(※32)の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境づくりを目指してきました。

平成18年3月の合併に伴い、9処理区を7箇所の処理場で管理しています。また、ポンプ場は4箇所あり、全て「上田終末処理場」へ汚水を圧送しています。

平成27年度末時点での管渠延長は913km、マンホール数は39,062箇所、うちマンホールポンプ(※33)は126箇所です。

今後は、投資と効果を検討しつつ未普及地域の整備を進める一方で、既存施設の老朽化対策を実施し、適切な維持管理を行っていく必要があります。

なお、下水道施設の位置については、資料編中「資料2 下水道施設 位置図」をご覧ください。

【処理場】

地域	処理場	処理区	供用開始
上田	上田終末処理場	上田処理区	昭和47年
		神川東処理区	平成15年
	南部終末処理場	南部処理区	平成11年
		中塩田処理区	平成15年
	別所温泉終末処理場	別所温泉処理区	平成7年
丸子	丸子浄化センター	丸子処理区	平成11年
	西内浄化センター	西内処理区	昭和62年
真田	菅平浄化センター	菅平処理区	昭和60年
	真田浄化センター	真田処理区	平成9年

【ポンプ場】

地域	ポンプ場	処理区	供用開始
上田	上塩尻污水ポンプ場	上田処理区	平成2年
	下塩尻污水ポンプ場	上田処理区	平成4年
	国分污水ポンプ場	上田処理区	平成17年
	神川東污水ポンプ場	神川東処理区	平成15年

3 災害・危機管理対策

地震大国のわが国では、毎年のように各地で地震が頻発し、さらに、近年では局地的な豪雨による洪水や土砂災害も増加している中で、下水道施設への被害も発生しています。

下水道施設は、市民の生活環境改善と公共用水域の水質向上による持続可能な水循環づくりを使命としています。災害による長時間の停滞を回避するため、災害が発生した場合は、速やかに被災した下水道施設を特定し、影響を受ける地域の把握と市民への周知を行うとともに応急対策を実施する必要があります。

そのため、全市全域を対象とした災害に対する事業継続計画 (BCP) を策定し、体制づくりを行う必要があります。

また、重要施設の段階的・計画的な地震対策を行い、ハード・ソフト両面から災害に強い下水道を目指して取り組むことが必要です。

4 下水道事業の経営

事業開始から 49 年が経過した現在、管渠布設等の整備事業は平成 25 年度で概ね完成を迎えた一方で、維持管理面においては老朽化していく施設の長寿命化等を検討・実施していかなければならない時期を迎えています。施設の長寿命化等を滞りなく実施していくため、今後も財政的に多額の支出が必要となることを見込まれます。

それに対し、収入面においては人口の減少によって、有収水量の将来的な増加は見込めないことから使用料収益の増収が期待できないため、今後、事業を継続していくための財源確保については、かなり厳しい状況にあるといえます。

このような状況を踏まえ、事業の将来像や運営方針を明確化し、適切な施策を選択するとともに、収入確保と支出の削減を柱とした効果的・効率的な事業の運営を図る必要があります。

5 不明水の実態把握

当市の有収率は、全国平均と比べると高い水準を維持している一方、今後、加速する施設の老朽化に伴い管路への地下水や雨水の侵入による不明水の増加が考えられます。

そこで、日頃から処理場への流入水量を晴天時と降雨時に分けて比較検証することやカメラを用いた管路内点検の実施、マンホールを開けて目視調査の実施など、早期に管路の破損等を発見するように努めています。今後は蓄積したデータを基に一層の実態把握をする必要があります。

	上田市 (平成 27 年度決算)	全国平均 (平成 26 年度決算)
有収率	85.0%	70.6%

※全国平均の平成 27 年度決算は 8 月末時点未発表

6 サービス

平成 27 年 10 月から「上田市上下水道局料金センター」を開設し、更なる利便性向上と経営の効率化を図っています。

情報公開については、広報誌や、ホームページへの掲載、うえだ環境フェア消費生活展への出展、上下水道関連施設の見学会等を通じて積極的に提供する取り組みを推進しています。

今後も使用者のニーズを的確に捉え、投資と効果を考慮しながらサービスのあり方を検討していく必要があります。

7 人材育成

平成 27 年度決算での当市の労働生産性(※34)は、全国平均を上回っています。また、職員 1 人あたり有収水量(※35)も全国平均を上回っていることから生産性は比較的高いと言えます。これは平成 18 年 3 月の合併以降、組織構成の見直しや統合、また、平成 27 年 10 月に「上田市上下水道局料金センター」を開設したことで、公共下水道事業会計では 7 人の職員削減を行ったことによります。

一方で、技術職員の人事異動や高齢化、退職に伴い、若手への技術継承が喫緊の課題となっています。熟練技術職員の技術を確実に継承するとともに新たな技術力を確保していく職場環境を整える取り組みが必要です。

	上田市（平成 27 年度決算）	全国平均（平成 26 年度決算）
労働生産性	238,990 千円	141,090 千円
職員 1 人あたり有収水量	1,277,215 m ³	683,208 m ³

※全国平均の平成 27 年度決算は 8 月末時点未発表

8 経営比較分析表に見る現状分析

平成 27 年度に公表（公表日：平成 28 年 2 月）した経営比較分析表に当市の平成 27 年度決算値を追加した経営比較分析表を作成し分析しました。

経営比較分析表は次ページから公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の順に掲載いたします。

なお、指標の計算式や意味については、資料編中「資料 5 経営比較分析表登載指標の計算方法と意味」をご覧ください。

経営比較分析表（公共下水道事業）

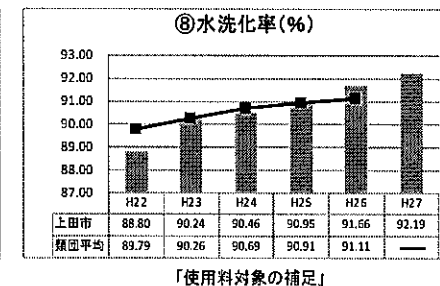
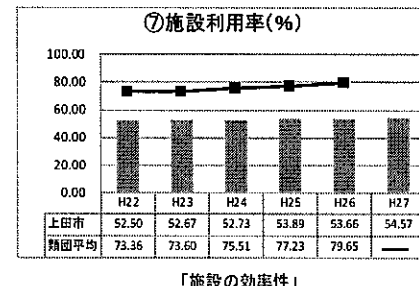
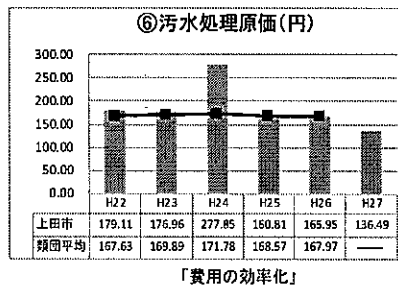
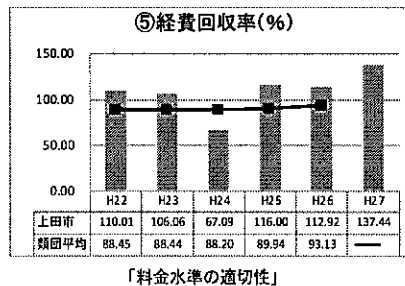
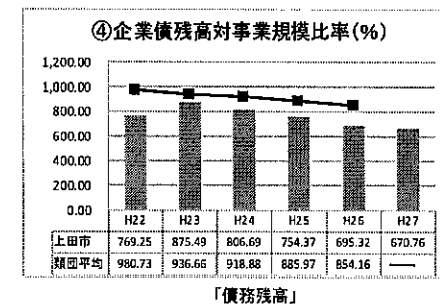
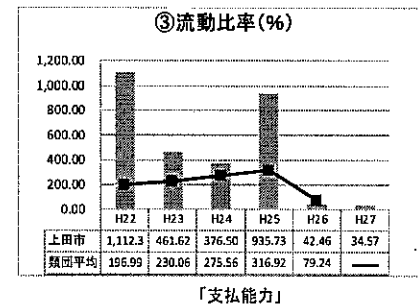
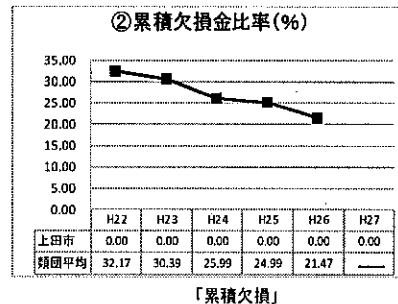
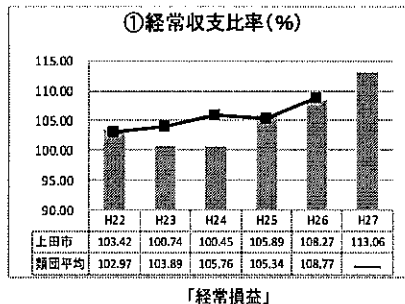
長野県 上田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	46.75	60.42	87.35	3,649

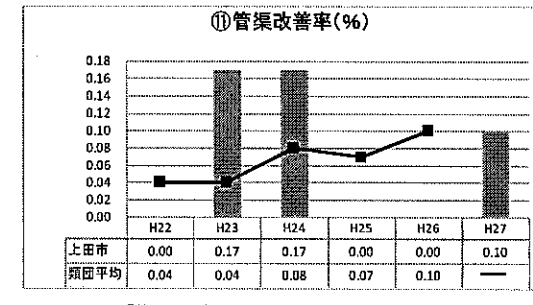
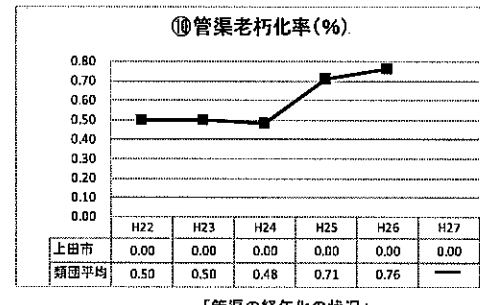
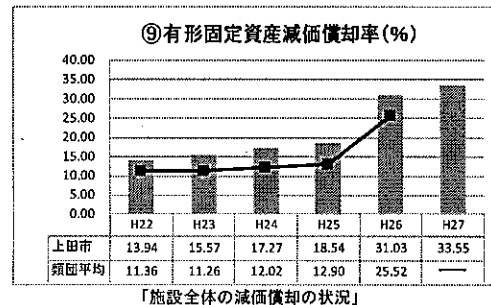
人口(人)	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)
159,480	552.04	288.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域内人口密度(人/k㎡)
98,343	30.66	3,142.30

グラフ凡例
■ 上田市
■ 類似団体平均値

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 上田市のみH27年度決算値を追加

【表の分析】

1. 経営の健全化・効率性について

経常収支比率が100%を越え、累積欠損金比率が0%であること、加えて経費回収率が100%を超えていることから、経営の健全性は保たれていると考えられる。

流動比率は、平成26年度からの会計基準見直しによる借入資本金制度の廃止に伴い、1年以内に償還する企業債が流動負債へ計上されたことにより、100%を大きく割り込むこととなった。一方で、企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還により年々減少していることから償還が順調であることが窺え、将来的に流動負債の減少を通じて流動比率の改善が考えられる。

汚水処理原価は平成24年度を除き、減価償却費と支払利息の減により年々減少傾向にあるが、施設の老朽化が進む中、今後の更新による汚水処理原価の上昇が考えられる。

施設利用率は、人口減少や節水機器の普及等社会情勢の変化により、人口や処理水量について、計画と現状にかい離が発生し、50%台を推移しており、処理能力に余剰が生じている。

水洗化率は、92.19%で堅調に続伸しており、平成25年度から類似団体平均値を上回った。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、みなし償却制度廃止に伴い、平成26年度から大幅な増加となった。平成27年度の33.55%を管渠と処理場別に有形固定資産減価償却率を見ると、管渠は約30%、処理場は約40%で、処理場の機械設備の方が管渠より法定耐用年数が短いいため、老朽化が進んでいる。

管渠は法定耐用年数に達していないため、管渠老朽化率は0%。管渠改善率0.10%も他工事に伴う布設替えによるものである。

3. 全体総括

現状は総じて健全経営を維持しているが、今後、人口減少による使用料収入の減少、老朽化の進んだ施設の更新費用、修繕費用が見込まれる。限りある財源の下、老朽化の進んだ施設は長寿命化計画に基づき計画的な更新を行う。

処理能力に余剰が生じている施設は農業集落排水事業と一体とした施設の統廃合を検討し、施設運営の効率化を図り、一層の費用圧縮を図る。

経営比較分析表（特定環境保全公共下水道事業）

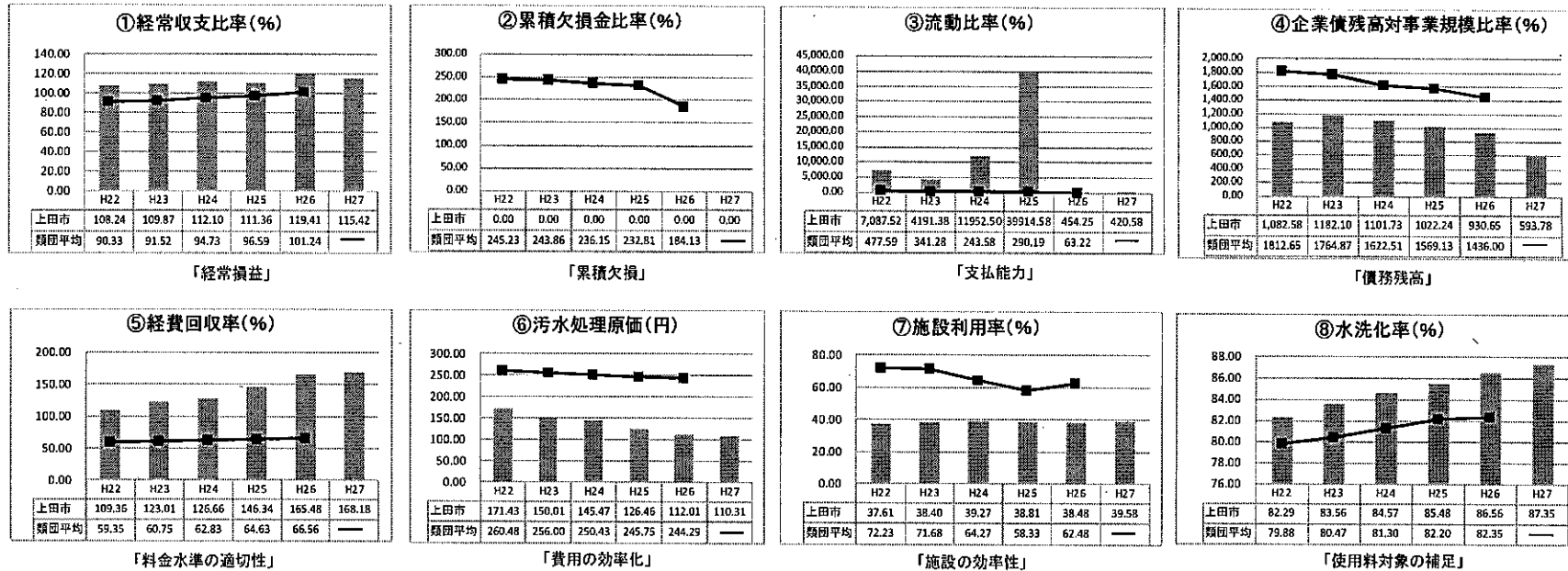
長野県 上田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり敷料金(円)
-	49.98	20.26	78.55	3,649

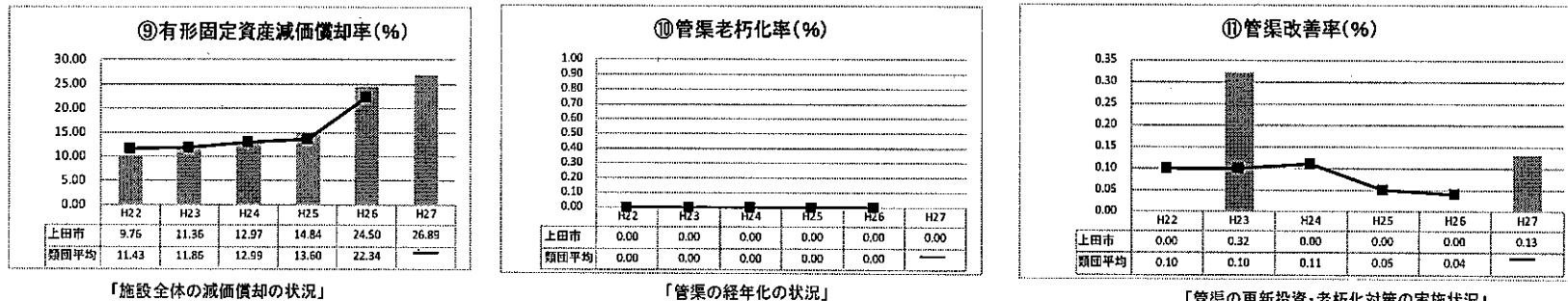
人口(人)	面積(km)	人口密度(人/km)
159,460	552.04	288.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km)	処理区域内人口密度(人/km)
32,313	12.46	2,593.34

グラフ凡例
■ 上田市
■ 類似団体平均値

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※上田市のみH27年度決算値を追加

【表の分析】

1. 経営の健全化・効率性について

経常収支比率が100%を越え、累積欠損金比率が0%であること、加えて経費回収率が100%を超えていることから、経営の健全性は保たれていると考えられる。

流動比率は、平成26年度からの会計基準見直しによる借入資本金制度の廃止に伴い、1年以内に償還する企業債が流動負債へ計上されたことにより、極端に下がったものの、平成27年度で420.58%と短期の支払能力である100%を維持している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の償還により年々減少していることから償還が順調であることが窺え、必要な更新を行いつつ、適正な使用料収入を維持する必要がある。

汚水処理原価は、減価償却費と支払利息の減により年々減少傾向にあるが、施設の老朽化が進む中、今後の更新による汚水処理原価の上昇が考えられる。

施設利用率は、人口減少や節水機器の普及等社会情勢の変化により、人口や処理水量について、計画と現状にかい離が発生し、30%台を推移しており、処理能力に余剰が生じている。

水洗化率は、毎年度、類似団体平均値を大幅に上回り、堅調に続伸している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、みなし償却制度廃止に伴い、平成26年度から大幅な増加となった。平成26年度の26.89%を管渠と処理場別に有形固定資産減価償却率を見ると、管渠は約20%、処理場は約40%で、処理場の機械設備の方が管渠より法定耐用年数が短いため、老朽化が進んでいる。

管渠は法定耐用年数に達していないため、管渠老朽化率は0%。管渠改善率0.13%も他工事に伴う布設替えによるものである。

3. 全体総括

現状は総じて健全経営を維持しているが、今後、人口減少による使用料収入の減少、老朽化の進んだ施設の更新費用、修繕費用が見込まれる。限りある財源の下、老朽化の進んだ施設は長寿命化計画に基づき計画的な更新を行う。

処理能力に余剰が生じている施設は農業集落排水事業と一体とした施設の統廃合を検討し、施設運営の効率化を図り、一層の費用圧縮を図る。

第2章 経営の基本方針

今後推進していく経営の基本方針は上田市下水道ビジョン(※36)に基づき、次のとおりとします。

1 暮らし ～人と地球にやさしい、持続可能な水循環を創る～

(1) 快適で衛生的な生活環境を創る

ア	汚水処理未普及の早期解消
	汚水処理未普及箇所の早期解消を図るため、計画区域内の未整備地区や箇所など必要な下水道整備を推進します。
イ	水洗化の促進
	生活環境の改善及び公共用水域の水質向上のため、使用可能区域での未接続の解消を目指します。

(2) 持続可能な下水道を創る

ア	効率的な整備手法・計画策定
	少子・高齢化等による人口減少の進行、実態による水需要(※37)の予測を詳細に行い、処理区域、処理方法及び施設規模の適正化による計画の策定・見直しを行います。
イ	経営の一体化、施設・維持管理の最適化
	維持管理の質を確保しつつ費用の削減を図るため、経営の一体化、汚水処理施設の最適化を検討・推進します。具体的な取り組みとして、農業集落排水施設との統合、農業集落排水事業との会計統合を検討します。

(3) 地球にやさしい水をつくる

ア	放流水質の遵守
	公共用水域の水質保全を図るため、処理場の水質管理体制を強化します。

(4) その他

ア	下水道のイメージアップ
	広報資源を活用し「下水処理施設等の見学会」「出前ときめきのまち講座」などを行います。

目標とする指標	現状(直近決算値)		目標(下水道ビジョン最終年度)		目標(経営戦略最終年度)
	平成27年度		平成30年度		平成38年度
普及率(公共+農集排)	99.69%	➡	99.93%	➡	100%
水洗化率(公共+農集排)	91.44%		91.51%		93.52%

2 安全・安心 ～安全で安心な生活快適都市うえだを支えるために～

(1) 災害に強い施設の構築

ア 段階的・計画的な地震対策
市民生活を守るため、「防災」及び「減災」の観点から段階的・計画的な地震対策計画の策定と重要施設の緊急的な地震対策を行い、地震災害に強い下水道を目指します。
イ 道路陥没事故の未然対策
昭和 40～50 年代にかけて整備した施設について、老朽化などによる破損から生じる路面陥没事故の発生予防を図るため、管路再構築計画の策定と維持管理の強化を行います。
ウ 降雨・不明水対策
降雨時の処理場負荷の低減と健全な下水処理場経営を図るため、雨水時侵入水を減らすための対策を実施します。

(2) 下水道施設の長寿命化と再構築

ア 下水道施設の資産管理
維持管理体制の強化を図るため、下水道台帳システムを構築し、下水道施設の資産管理と維持管理データの連携による管理体制の一元化を行います。
イ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
施設・経営両面からの経営の健全化を図るため、下水道施設の予防保全による施設・設備の長寿命化や適切な維持管理を考慮したストックマネジメント(※38)を実施します。

(3) 危機管理体制の充実

ア 危機管理体制の強化
自然災害や施設の老朽化などから発生する被害に対し、「情報の収集、連絡」から「ライフライン(※39)」としての機能を最低限確保するための応急対策」に至る迅速な対応と体制強化を行い、発災時においても業務を継続できるような計画を策定します。
イ マニュアル整備と災害訓練
様々な事態を想定したマニュアル整備と、事業継続計画(BCP)を策定し、それに基づき教育・訓練を実施します。

目標とする指標	現状(直近決算値)		目標(下水道ビジョン最終年度)		目標(経営戦略最終年度)
	平成27年度		平成30年度		平成38年度
処理場耐震化率(公共)	51.8%	➡	51.8%	➡	88.8%
管渠耐震化率(公共)	67.6%		68.3%		72.4%

3 経営 ～安定した経営基盤の確立～

(1) 経営の健全化

ア 経営基盤と経営管理の強化
未接続の解消、収納率の向上、利用資金の運用、必要に応じて使用料改定などにより、経営基盤の強化に努めます。また、管理の効率化による管理費の縮減、民間活力の導入、経営指標の分析などにより経営の効率化を進めます。
イ 経営の計画性の向上
下水道事業の継続性を確保するため、「上田市総合計画」など上位計画と整合を図りながら適切な財政見通しに基づいた「経営戦略」の見直しを行います。

(2) 業務体制の強化と効率化

ア 維持管理費の削減
維持管理費の削減を図るため、施設の維持管理に関する計画策定を行います。
イ 技術習得・継承（人材育成）
下水道施設の適正な維持管理のためには、下水道管理者の技術力の確保が重要であり、適正な維持管理の実現に向けて、専門的知識や技術向上を目指します。

(3) 親しみのある開かれた下水道

ア 広報誌の発行、審議会の開催による透明性の向上
上下水道審議会や広報機能を充実させ、積極的な情報開示を行います。
イ イベントの開催や各種計画・実績の公表などによる啓発・情報公開
広報関連イベントの充実を図り、親しみのある開かれた下水道事業を目指します。
ウ 使用者との双方向の情報交換
広報や各種イベントを利用したアンケート調査や、地域関係者などとの協働、連携による情報交換を行います。

目標とする指標	現状(直近決算値)		目標(下水道ビジョン最終年度)		目標(経営戦略最終年度)
	平成27年度		平成30年度		平成38年度
資金不足比率(公共)	0.0%		0.0%		0.0%
経常収支比率(公共)	113.7%		100%以上を維持		100%以上を維持

4 環境 ～資源を活かした地球にやさしいまちづくりに貢献～

(1) 地球温暖化対策の推進

ア 省エネルギーの推進

費用対効果の検討を行い、積極的な省エネルギー対策を推進します。また、新エネルギー(※40)導入について調査研究を行います。

イ 汚泥処理工程で発生する一酸化二窒素の削減

一酸化二窒素の削減を図るため汚泥焼却炉の燃焼の高温化を継続します。

(2) 資源の有効活用

ア エネルギー利用の推進

「エネルギー自立率(※41)」の向上を図るため、下水汚泥を処理する過程で発生する消化ガスの有効利用を継続します。

イ 緑農地利用の推進

セメント利用や肥料利用など、下水汚泥の再利用を継続して行います。

(3) 環境保全の取り組みの推進

ア 環境負荷の低減と環境保全活動の推進

下水道事業による生活排水処理そのものが環境保全事業であるため、環境負荷の低減を行いながら事業を推進します。また、物品等の購入・使用・廃棄、施設の建設など、各段階においても環境に配慮した取り組み等により、環境保全活動を推進します。

第3章 投資・財政計画

次ページから示します。最初に公共下水道事業会計全体の計画を掲載し、次に公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の計画を順に掲載いたします。

投資・財政計画(全体・収益の収支)

様式第2号(法適用企業)

(単位:千円, %)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決算)	(決算)	[決算見込]										
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,359,260	2,389,902	2,385,619	2,379,868	2,374,482	2,373,045	2,375,715	2,374,130	2,400,968	2,400,252	2,394,508	2,388,297	2,413,274
	(1) 料 金 収 入	2,357,594	2,389,388	2,385,181	2,379,503	2,373,687	2,372,130	2,375,360	2,373,695	2,400,603	2,399,457	2,393,593	2,387,942	2,412,839
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	1,666	514	438	365	795	915	355	435	365	795	915	355	435
	2. 営 業 外 収 益	3,865,897	3,637,641	3,660,682	3,552,982	3,370,775	3,297,441	3,161,078	3,008,288	2,948,617	2,893,544	2,737,171	2,592,244	2,445,630
	(1) 補 助 金	2,289,104	2,238,230	2,298,055	2,204,496	2,107,758	2,072,526	1,980,515	1,896,658	1,831,457	1,770,643	1,685,858	1,582,607	1,449,534
	他 会 計 補 助 金	2,289,104	2,238,230	2,298,055	2,204,496	2,107,758	2,072,526	1,980,515	1,896,658	1,831,457	1,770,643	1,685,858	1,582,607	1,449,534
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,566,948	1,389,913	1,359,590	1,345,428	1,259,959	1,221,865	1,177,511	1,108,580	1,114,110	1,119,851	1,048,263	1,006,587	993,046
	(3) そ の 他	9,845	9,498	3,037	3,058	3,058	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	6,225,157	6,027,543	6,046,301	5,932,850	5,745,257	5,670,486	5,536,791	5,382,418	5,349,585	5,293,786	5,131,679	4,980,541	4,858,904
	1. 営 業 費 用	4,456,176	4,212,430	4,554,192	4,455,336	4,306,882	4,243,244	4,170,693	4,131,624	4,144,876	4,104,475	4,018,540	3,921,610	3,934,525
	(1) 職 員 給 与 費	108,290	88,774	117,131	116,827	116,827	116,814	116,905	116,814	116,814	116,814	116,905	116,814	116,814
	基 本 給 与 費	54,057	48,706	51,478	51,174	51,174	51,173	51,264	51,173	51,173	51,173	51,264	51,173	51,173
	退 職 給 付 費	10,156	0	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015
	そ の 他	44,077	40,068	46,638	46,638	46,638	46,626	46,626	46,626	46,626	46,626	46,626	46,626	46,626
	(2) 経 営 費	854,348	802,391	1,150,373	1,070,108	1,050,835	1,043,771	1,042,608	1,112,080	1,116,358	1,061,917	1,112,697	1,087,228	1,106,925
	動 力 費	181,004	176,860	180,263	183,992	183,992	181,166	182,077	183,097	185,448	186,304	186,304	186,225	188,122
	修 繕 費	77,073	56,607	173,914	183,815	169,804	155,273	152,171	157,092	155,354	152,946	140,753	153,183	156,262
	材 料 費	1,618	1,523	704	386	386	378	378	378	397	1,015	742	378	378
支 出	そ の 他	594,653	567,401	795,492	701,915	696,653	706,954	707,982	771,493	775,159	721,652	784,898	747,442	762,163
	(3) 減 価 償 却 費	3,493,538	3,321,265	3,286,688	3,268,401	3,139,220	3,082,659	3,011,180	2,902,750	2,911,704	2,925,744	2,789,938	2,717,568	2,710,786
	2. 営 業 外 費 用	1,150,880	1,089,297	1,040,059	976,098	928,233	864,634	803,123	741,068	682,955	606,705	564,136	512,532	444,352
	(1) 支 払 利 息	1,142,978	1,074,721	1,006,892	935,771	870,391	807,733	746,075	683,826	625,891	565,786	506,995	455,425	403,428
	(2) そ の 他	7,902	14,576	33,167	40,327	57,842	56,901	57,048	57,242	57,064	40,919	57,141	57,107	40,924
	支 出 計 (D)	5,607,056	5,301,727	5,594,251	5,431,434	5,235,115	5,107,878	4,973,816	4,872,692	4,827,831	4,711,180	4,582,676	4,434,142	4,378,877
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	618,101	725,816	452,050	501,416	510,142	562,608	562,975	509,726	521,754	582,616	549,003	546,399	480,027
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 254,752	26,153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	363,349	751,969	452,050	501,416	510,142	562,608	562,975	509,726	521,754	582,616	549,003	546,399	480,027
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	4,151,754	1,115,318	1,204,019	953,468	1,011,558	1,072,750	1,125,583	1,072,701	1,031,480	1,104,370	1,131,619	1,095,402	1,026,426
流 入	流 動 資 金 (J)	5,090,782	4,818,882	4,996,545	5,024,905	5,162,749	5,309,300	5,420,691	5,531,140	5,510,714	5,598,415	5,828,324	6,100,365	8,298,132
	う ち 未 収 金	264,957	312,388	311,838	311,096	310,336	310,132	310,554	310,336	313,854	313,704	312,937	312,199	315,454
	流 動 負 債 (K)	3,301,734	3,396,502	3,451,865	3,467,412	3,512,707	3,564,194	3,635,311	3,689,014	3,735,483	3,691,415	3,640,382	3,503,352	3,285,175
	う ち 建 設 改 良 費 分	3,070,203	3,195,156	3,195,159	3,180,365	3,180,665	3,185,718	3,255,350	3,292,044	3,332,903	3,303,102	3,232,688	3,105,212	2,898,280
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	223,304	187,016	256,706	287,047	332,042	378,476	379,961	396,970	402,580	388,313	407,694	398,140	386,895
	累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,359,260	2,389,902	2,385,619	2,379,868	2,374,482	2,373,045	2,375,715	2,374,130	2,400,968	2,400,252	2,394,508	2,388,297	2,413,274
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流 出	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	2,359,260	2,389,902	2,385,619	2,379,868	2,374,482	2,373,045	2,375,715	2,374,130	2,400,968	2,400,252	2,394,508	2,388,297	2,413,274
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

投資・財政計画(全体・資本的収支)

様式第2号(法適用企業)

(単位:千円, %)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算) [見 込]										
資本的収支	1. 企 業 債	201,600	156,900	417,100	495,400	603,700	663,100	718,000	799,800	849,400	690,300	892,200	487,500	419,600
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	306,172	314,632	317,831	447,604	486,839	478,515	517,931	561,605	561,369	562,355	569,118	568,548	550,794
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	28,828	82,451	139,510	187,000	251,500	281,500	378,000	554,500	573,000	417,500	649,000	144,000	123,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	0	28,000	28,000	0
	8. 工 事 負 担 金	115,583	93,644	100,510	98,260	96,348	94,722	93,340	72,166	71,167	70,319	69,597	68,984	68,463
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	652,183	647,627	974,951	1,228,264	1,466,387	1,545,837	1,735,271	2,016,071	2,082,936	1,740,474	2,207,915	1,297,032	1,162,357
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	28,930	15,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	623,253	632,472	974,951	1,228,264	1,466,387	1,545,837	1,735,271	2,016,071	2,082,936	1,740,474	2,207,915	1,297,032	1,162,357
	1. 建 設 改 良 費	391,197	405,574	776,029	928,394	1,078,099	1,152,616	1,318,037	1,559,446	1,645,459	1,319,106	1,757,547	798,416	704,241
	うち職員給与費	94,710	96,628	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258	100,258
資本的支出	2. 企 業 債 償 還 金	2,934,943	3,070,203	3,195,159	3,180,365	3,180,665	3,185,718	3,255,350	3,292,044	3,332,903	3,303,102	3,232,688	3,105,212	2,898,280
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	5,678	0	1,600	1,600	1,600	43,600	66,600	50,600	94,600	52,600	1,600	1,600	115,600
	計 (D)	3,331,818	3,475,777	3,972,788	4,110,359	4,260,364	4,381,934	4,639,987	4,902,090	5,072,962	4,674,808	4,991,835	3,905,228	3,718,121
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,708,565	2,843,305	2,997,837	2,882,095	2,793,977	2,836,097	2,904,716	2,886,019	2,990,026	2,934,334	2,783,920	2,608,196	2,555,764
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,355,460	2,451,026	2,201,485	2,396,029	2,251,559	2,276,851	2,285,253	2,193,447	2,339,774	2,300,808	2,059,769	1,985,339	1,938,927
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	31,383	28,930	15,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	321,722	363,349	781,197	486,066	542,418	559,246	619,463	692,572	650,252	633,526	724,151	622,857	610,837
	計 (F)	2,708,565	2,843,305	2,997,837	2,882,095	2,793,977	2,836,097	2,904,716	2,886,019	2,990,026	2,934,334	2,783,920	2,608,196	2,555,764
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (H)	51,777,101	48,863,798	46,085,739	43,400,774	40,823,809	38,301,191	35,763,841	33,271,597	30,788,094	28,175,292	25,834,804	23,217,092	20,738,412

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算) [見 込]										
収益的収支	収益的収支	2,289,104	2,238,230	2,298,055	2,204,496	2,107,758	2,072,526	1,980,515	1,896,658	1,831,457	1,770,643	1,685,858	1,582,607	1,449,534
	うち基準内繰入金	2,288,541	2,237,896	2,297,819	2,204,353	2,107,688	2,072,489	1,980,492	1,896,646	1,831,452	1,770,641	1,685,857	1,582,607	1,449,534
	うち基準外繰入金	563	334	236	143	70	37	23	12	5	2	1	0	0
資本的収支	資本的収支	306,172	314,632	317,831	447,604	486,839	478,515	517,931	561,605	561,369	562,355	569,118	568,548	550,794
	うち基準内繰入金	297,491	304,946	308,046	438,790	480,938	475,330	515,314	559,769	559,974	561,898	568,660	568,465	550,794
	うち基準外繰入金	8,681	9,686	9,785	8,814	5,901	3,185	2,617	1,836	1,395	457	458	83	0
合 計		2,595,276	2,552,862	2,615,886	2,652,100	2,594,597	2,551,041	2,498,446	2,458,263	2,392,826	2,332,998	2,254,976	2,151,155	2,000,328

投資・財政計画(公共・収益の収支)

様式第2号(法適用企業)

(単位:千円, %)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決算)	(決算)	[決算]										
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	1,791,529	1,810,644	1,807,399	1,803,041	1,798,963	1,797,874	1,796,894	1,794,696	1,821,984	1,821,442	1,817,083	1,810,830	1,837,023
	(1) 料 金 収 入	1,790,110	1,810,252	1,807,065	1,802,763	1,798,357	1,797,177	1,796,624	1,794,365	1,821,706	1,820,836	1,816,386	1,810,560	1,836,692
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	1,419	392	334	278	606	697	270	331	278	606	697	270	331
	2. 営 業 外 収 益	2,777,696	2,594,036	2,595,523	2,534,380	2,396,737	2,353,287	2,235,422	2,099,680	2,053,952	2,025,323	1,903,258	1,800,095	1,681,181
	(1) 補 助 金	1,558,990	1,541,232	1,575,514	1,515,098	1,446,242	1,427,066	1,354,361	1,290,774	1,237,945	1,201,489	1,145,574	1,072,625	961,043
	他 会 計 補 助 金	1,558,990	1,541,232	1,575,514	1,515,098	1,446,242	1,427,066	1,354,361	1,290,774	1,237,945	1,201,489	1,145,574	1,072,625	961,043
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,208,890	1,043,385	1,016,997	1,016,249	947,462	923,195	878,036	805,881	812,982	820,809	754,659	724,445	717,113
	(3) そ の 他	9,816	9,419	3,012	3,033	3,033	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
収 入	収 入 計 (C)	4,569,225	4,404,680	4,402,922	4,337,421	4,195,700	4,151,161	4,032,316	3,894,376	3,875,936	3,846,765	3,720,341	3,610,925	3,518,204
	1. 営 業 費 用	3,396,026	3,117,456	3,370,381	3,297,222	3,187,357	3,140,261	3,085,024	3,052,305	3,058,275	3,024,645	2,957,498	2,881,588	2,886,466
	(1) 職 員 給 与 費	71,381	52,674	77,207	77,025	77,025	77,017	77,017	77,017	77,017	77,017	77,017	77,017	77,017
	基 本 給 与 費	34,321	29,136	30,794	30,612	30,612	30,611	30,665	30,611	30,611	30,611	30,665	30,611	30,611
	退 職 給 付 費	10,156	0	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015	19,015
	そ の 他	26,904	23,538	27,398	27,398	27,398	27,391	27,391	27,391	27,391	27,391	27,391	27,391	27,391
	(2) 経 営 費	678,994	580,092	841,286	765,655	758,193	743,992	764,322	848,676	772,284	720,094	773,451	741,142	741,015
	動 力 費	137,563	123,802	126,184	128,794	128,794	126,816	126,452	125,036	124,517	122,968	120,848	118,408	117,294
	修 繕 費	58,576	39,625	121,740	128,671	118,863	108,691	106,520	109,965	108,748	107,062	98,527	107,228	109,363
	材 料 費	1,229	1,066	493	270	270	264	264	264	277	708	518	264	264
支 出	そ の 他	481,626	415,599	592,869	507,920	510,256	508,221	531,066	613,411	538,742	489,356	553,582	515,242	514,074
	(3) 減 価 償 却 費	2,645,651	2,484,690	2,451,888	2,454,542	2,352,149	2,319,252	2,243,631	2,126,612	2,208,974	2,227,534	2,106,976	2,063,429	2,068,434
	2. 営 業 外 費 用	824,231	778,251	736,263	689,476	650,650	607,092	565,091	522,439	480,504	432,431	396,680	359,552	315,977
	(1) 支 払 利 息	821,641	772,840	723,951	674,506	629,178	585,969	543,913	501,189	459,320	417,241	375,468	338,353	300,785
	(2) そ の 他	2,590	5,411	12,312	14,970	21,472	21,123	21,178	21,250	21,184	15,190	21,212	15,199	15,192
	支 出 計 (D)	4,220,257	3,895,707	4,106,644	3,986,698	3,838,007	3,747,353	3,650,115	3,574,744	3,538,779	3,457,076	3,354,178	3,241,140	3,202,443
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	348,968	508,973	296,278	350,723	357,693	403,808	382,201	319,632	337,157	389,689	366,163	369,785	315,761
	特 別 利 益 (F)	21,727	18,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	248,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 226,472	18,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		122,496	527,006	296,278	350,723	357,693	403,808	382,201	319,632	337,157	389,689	366,163	369,785	315,761
繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,869,435	649,502	823,284	647,001	708,416	761,501	786,009	701,833	656,789	726,846	755,852	735,948	685,546
	資 産 (J)	1,021,661	847,650	995,041	1,054,082	1,208,765	1,364,424	1,458,919	1,605,899	1,522,930	1,634,782	1,852,024	2,132,517	3,799,599
	う ち 未 収 金	179,195	222,320	221,929	221,401	220,860	220,715	220,550	220,240	223,825	223,718	223,171	222,405	225,852
	負 債 (K)	2,405,940	2,452,265	2,490,882	2,496,668	2,532,918	2,570,208	2,626,112	2,672,415	2,690,549	2,665,586	2,633,500	2,522,696	2,321,258
	う ち 建 設 改 良 費 分	2,181,649	2,271,570	2,271,573	2,258,820	2,266,693	2,272,635	2,324,900	2,351,245	2,385,009	2,374,702	2,326,004	2,226,598	2,036,147
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	216,109	166,370	219,309	237,848	266,225	297,573	301,212	321,170	305,540	290,884	307,496	296,098	285,111
	累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B)) × 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,791,529	1,810,644	1,807,399	1,803,041	1,798,963	1,797,874	1,796,894	1,794,696	1,821,984	1,821,442	1,817,083	1,810,830	1,837,023
	地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健 全 化 法 施 行 規 則	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)	1,791,529	1,810,644	1,807,399	1,803,041	1,798,963	1,797,874	1,796,894	1,794,696	1,821,984	1,821,442	1,817,083	1,810,830	1,837,023
	健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

投資・財政計画(公共・資本的収支)

様式第2号(法適用企業)

(単位:千円, %)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)										
資本的収支	1. 企業債	182,100	102,200	262,100	362,900	398,000	473,000	449,400	565,800	547,100	445,900	631,900	352,400	254,500
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	189,218	194,049	196,869	296,939	330,842	322,805	353,315	387,287	386,998	391,143	395,038	392,845	375,001
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	18,408	53,024	80,980	160,000	171,500	229,500	229,000	416,500	381,000	268,500	482,000	125,500	80,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	0	28,000	28,000	0
	8. 工事負担金	91,357	65,068	69,839	68,276	66,947	65,817	64,857	50,144	49,450	48,861	48,359	47,933	47,571
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	481,083	414,341	609,788	888,115	995,289	1,119,122	1,124,572	1,447,731	1,392,548	1,154,404	1,585,297	946,678	757,072
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	25,842	15,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	455,241	399,186	609,788	888,115	995,289	1,119,122	1,124,572	1,447,731	1,392,548	1,154,404	1,585,297	946,678	757,072
	1. 建設改良費	298,112	244,436	483,995	695,748	711,284	833,925	814,300	1,103,827	1,061,305	838,068	1,243,392	573,524	420,192
	うち職員給与費	37,558	39,586	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088	41,088
資本的支出	2. 企業債償還金	2,082,816	2,181,649	2,271,573	2,258,820	2,266,693	2,272,635	2,324,900	2,351,245	2,385,009	2,374,702	2,326,004	2,226,598	2,036,147
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	5,678	0	1,216	1,216	1,216	43,216	66,216	50,216	94,216	52,216	1,216	1,216	115,216
	計 (D)	2,386,606	2,426,085	2,756,784	2,955,784	2,979,193	3,149,776	3,205,416	3,505,288	3,540,530	3,264,986	3,570,612	2,801,338	2,571,555
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,931,365	2,026,899	2,146,996	2,067,669	1,983,904	2,030,654	2,080,844	2,057,557	2,147,982	2,110,582	1,985,315	1,854,660	1,814,483
	1. 損益勘定留保資金	1,667,881	1,743,296	1,583,778	1,729,975	1,607,697	1,644,206	1,653,301	1,593,383	1,716,118	1,684,562	1,501,238	1,428,276	1,388,405
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	30,883	25,842	15,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	232,621	257,761	548,063	337,694	376,207	386,448	427,544	464,175	431,864	426,020	484,078	426,384	426,079
	計 (F)	1,931,365	2,026,899	2,146,996	2,067,669	1,983,904	2,030,654	2,080,844	2,057,557	2,147,982	2,110,582	1,985,315	1,854,660	1,814,483
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	36,963,244	34,883,795	32,874,322	30,978,402	29,109,709	27,310,074	25,434,574	23,649,129	21,811,220	19,882,418	18,188,314	16,314,116	14,532,469

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)										
収益的収支分		1,558,990	1,541,232	1,575,514	1,515,098	1,446,242	1,427,066	1,354,361	1,290,774	1,237,945	1,201,489	1,145,574	1,072,625	961,043
	うち基準内繰入金	1,558,922	1,541,232	1,575,514	1,515,098	1,446,242	1,427,066	1,354,361	1,290,774	1,237,945	1,201,489	1,145,574	1,072,625	961,043
	うち基準外繰入金	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		189,218	194,049	196,869	296,939	330,842	322,805	353,315	387,287	386,998	391,143	395,038	392,845	375,001
	うち基準内繰入金	189,218	194,049	196,869	296,939	330,842	322,805	353,315	387,287	386,998	391,143	395,038	392,845	375,001
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,748,208	1,735,281	1,772,383	1,812,037	1,777,084	1,749,871	1,707,676	1,678,061	1,624,943	1,592,632	1,540,612	1,465,470	1,336,044

投資・財政計画(特環・収益の収支)

様式第2号(法適用企業)

(単位:千円, %)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決算)	(決算)	[決算]										
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	567,731	579,258	578,220	576,827	575,519	575,171	578,821	579,434	578,984	578,810	577,425	577,467	576,251
	(1) 料 金 収 入	567,484	579,136	578,116	576,740	575,330	574,953	578,736	579,330	578,897	578,621	577,207	577,382	576,147
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	247	122	104	87	189	218	85	104	87	189	218	85	104
	2. 営 業 外 収 益	1,088,201	1,043,605	1,065,159	1,018,602	974,038	944,154	925,654	908,608	894,665	868,221	833,913	792,149	764,449
	(1) 補 助 金	730,114	696,998	722,541	689,398	661,516	645,460	626,154	605,884	593,512	569,154	540,284	509,982	488,491
	他 会 計 補 助 金	730,114	696,998	722,541	689,398	661,516	645,460	626,154	605,884	593,512	569,154	540,284	509,982	488,491
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	358,058	346,528	342,593	329,179	312,497	298,669	299,475	302,699	301,128	299,042	293,604	282,142	275,933
	(3) そ の 他	29	79	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	1,655,932	1,622,863	1,643,379	1,595,429	1,549,557	1,519,325	1,504,475	1,488,042	1,473,649	1,447,031	1,411,338	1,369,616	1,340,700
	1. 営 業 費 用	1,060,150	1,094,974	1,183,811	1,158,114	1,119,525	1,102,983	1,085,669	1,079,319	1,088,601	1,079,830	1,061,042	1,040,022	1,048,059
	(1) 職 員 給 与 費	36,909	36,100	39,924	39,802	39,802	39,797	39,834	39,797	39,797	39,797	39,797	39,797	39,797
	基 本 給 付 費	19,736	19,570	20,684	20,562	20,562	20,562	20,599	20,562	20,562	20,562	20,562	20,562	20,562
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	17,173	16,530	19,240	19,240	19,240	19,235	19,235	19,235	19,235	19,235	19,235	19,235	19,235
	(2) 経 営 費	175,354	222,299	309,087	304,453	292,652	299,779	278,286	263,384	344,074	341,823	339,246	346,086	385,910
	動 力 費	43,441	53,058	54,079	55,198	55,198	54,350	55,625	58,061	60,931	63,336	65,460	67,817	70,828
	修 繕 費	18,497	16,982	52,174	55,144	50,941	46,582	45,651	47,127	46,606	45,884	42,226	45,955	46,879
	材 料 費	389	457	211	116	116	114	114	114	120	307	224	114	114
特 別 収 入	そ の 他	113,027	151,802	202,623	193,995	186,397	198,733	176,896	158,082	236,417	232,296	231,336	232,200	248,089
	(3) 減 価 償 却 費	847,887	836,575	834,800	813,859	787,071	763,407	767,549	776,138	702,730	698,210	681,962	654,139	642,352
	2. 営 業 外 費 用	326,649	311,046	303,796	286,622	277,583	257,542	238,032	218,629	202,451	174,274	167,456	152,980	128,375
	(1) 支 払 利 息	321,337	301,881	282,941	261,265	241,213	221,764	202,162	182,637	166,571	148,545	131,527	117,072	102,643
	(2) そ の 他	5,312	9,165	20,855	25,357	36,370	35,778	35,870	35,992	35,860	25,729	35,929	35,908	25,732
	支 出 計 (D)	1,386,799	1,406,020	1,487,607	1,444,736	1,397,108	1,360,525	1,323,701	1,297,948	1,289,052	1,254,104	1,228,498	1,193,002	1,176,434
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	269,133	216,843	155,772	150,693	152,449	158,800	180,774	190,094	184,597	192,927	182,840	176,614	164,266
	特 別 収 入 (F)	32,290	8,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	60,570	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 28,280	8,120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	240,853	224,963	155,772	150,693	152,449	158,800	180,774	190,094	184,597	192,927	182,840	176,614	164,266
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,282,319	465,816	380,735	306,465	303,142	311,249	339,574	370,868	374,691	377,524	375,767	359,454	340,880
	流 入 資 産 (J)	4,069,121	3,971,232	4,001,504	3,970,823	3,953,984	3,944,876	3,961,772	4,025,241	3,987,784	3,963,633	3,976,300	3,967,848	4,498,533
	う ち 未 収 金	85,762	90,068	89,909	89,695	89,476	89,417	90,004	90,096	90,029	89,986	89,766	89,794	89,602
	流 入 負 債 (K)	895,794	944,237	960,983	970,744	979,789	993,986	1,009,199	1,016,599	1,044,934	1,025,829	1,006,882	980,656	963,917
	う ち 建 設 改 良 費 分	888,554	923,586	923,586	921,545	913,972	913,083	930,450	940,799	947,894	928,400	906,684	878,614	862,133
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	7,195	20,646	37,397	49,199	65,817	80,903	78,749	75,800	97,040	97,429	100,198	102,042	101,784
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流 出	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	567,731	579,258	578,220	576,827	575,519	575,171	578,821	579,434	578,984	578,810	577,425	577,467	576,251
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 範 (P)	567,731	579,258	578,220	576,827	575,519	575,171	578,821	579,434	578,984	578,810	577,425	577,467	576,251
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

投資・財政計画(特環・資本的収支)

様式第2号(法適用企業)

(単位:千円, %)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決 算)	(決 算)	[決 算] [見 込]										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	19,500	54,700	155,000	132,500	205,700	190,100	268,600	234,000	302,300	244,400	260,300	135,100	165,100
	うち 資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	116,954	120,583	120,962	150,665	155,997	155,710	164,616	174,318	174,371	171,212	174,080	175,703	175,793
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,420	29,427	58,530	27,000	80,000	52,000	149,000	138,000	192,000	149,000	167,000	18,500	43,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	24,226	28,576	30,671	29,984	29,401	28,905	28,483	22,022	21,717	21,458	21,238	21,051	20,892
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	171,100	233,286	365,163	340,149	471,098	426,715	610,699	568,340	690,388	586,070	622,618	350,354	405,285
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	3,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	168,012	233,286	365,163	340,149	471,098	426,715	610,699	568,340	690,388	586,070	622,618	350,354	405,285
	1. 建 設 改 良 費	93,085	161,138	292,034	232,646	366,815	318,691	503,737	455,619	584,154	481,038	514,155	224,892	284,049
	うち 職 員 給 与 費	57,152	57,042	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170	59,170
資 本 的 支 出	2. 企 業 債 償 還 金	852,127	888,554	923,586	921,545	913,972	913,083	930,450	940,799	947,894	928,400	906,684	878,614	862,133
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	384	384	384	384	384	384	384	384	384	384	384
	計 (D)	945,212	1,049,692	1,216,004	1,154,575	1,281,171	1,232,158	1,434,571	1,396,802	1,532,432	1,409,822	1,421,223	1,103,890	1,146,566
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)		777,200	816,406	850,841	814,426	810,073	805,443	823,872	828,462	842,044	823,752	798,605	753,536	741,281
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	687,599	707,730	617,707	666,054	643,862	632,645	631,952	600,064	623,656	616,246	558,532	557,063	550,523
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	500	3,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	89,101	105,588	233,134	148,372	166,211	172,798	191,920	228,398	218,388	207,506	240,074	196,473	190,759
計 (F)		777,200	816,406	850,841	814,426	810,073	805,443	823,872	828,462	842,044	823,752	798,605	753,536	741,281
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)		14,813,857	13,980,003	13,211,417	12,422,372	11,714,100	10,991,117	10,329,267	9,622,468	8,976,874	8,292,874	7,646,490	6,902,976	6,205,943

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分		(決 算)	(決 算)	[決 算] [見 込]										
収 益 的 収 支 分		730,114	696,998	722,541	689,398	661,516	645,460	626,154	605,884	593,512	569,154	540,284	509,982	488,491
	うち 基準内繰入金	729,619	696,664	722,305	689,255	661,446	645,423	626,131	605,872	593,507	569,152	540,283	509,982	488,491
	うち 基準外繰入金	495	334	236	143	70	37	23	12	5	2	1	0	0
資 本 的 収 支 分		116,954	120,583	120,962	150,665	155,997	155,710	164,616	174,318	174,371	171,212	174,080	175,703	175,793
	うち 基準内繰入金	108,273	110,897	111,177	141,851	150,096	152,525	161,999	172,482	172,976	170,755	173,622	175,620	175,793
	うち 基準外繰入金	8,681	9,686	9,785	8,814	5,901	3,185	2,617	1,836	1,395	457	458	83	0
合 計		847,068	817,581	843,503	840,063	817,513	801,170	790,770	780,202	767,883	740,366	714,364	685,685	664,284

1 投資・財政計画の前提条件

収益的収支については、平成 27 年度までの実績及び平成 28 年度の予算を基礎に、将来の人口動態を考慮して算定しました。

なお、支出では人件費や物件費等の物価上昇は見込まず、現状の水準で推移するものとし、修繕費についてはオーバーホール等計画的に修繕が行えるものを集計した修繕計画に、実績を基に緊急修繕に備えた金額を加算した金額を使用しています。

資本的収支については、長寿命化計画(※42)等に位置づけられている長寿命化事業や未普及地域の整備、地震対策について、10 年間の投資計画に落とし込み、国の財政支援が継続することを前提として、それら支出の財源が確保できるように算定しています。

2 投資について

今後は公共下水道施設の長寿命化事業による施設更新を進めるとともに、未普及地域の整備や地震対策、長寿命化事業の後継事業となるストックマネジメント計画策定に着手します。

また、処理能力に余裕のある公共下水道区域に近接し、施設更新の必要な農業集落排水処理場については、費用対効果などを考慮し、公共下水道への統合を進めていきます。

なお、主な投資内容については、資料編中「資料 3 主な建設改良費一覧(H29-H38)」をご覧ください。

3 財源について

(1) 収益的収入

主な収益的収入は、営業収益の下水道使用料収入、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入です。

下水道使用料収入については、今後の行政人口減少に伴い減収は避けられないものと想定していますが、投資と効果を検討した未普及地域の整備による水洗化率の向上と不明水対策の実施による有収率の向上で減少を抑えていきたいと考えています。

料金改定は原則として 4 年毎に検討を実施することとしており、平成 29 年度から平成 32 年度の下水道使用料について、現行料金体系を据え置くこととしました。本経営戦略における平成 29 年度から平成 32 年度までは現行料金体系で維持できるとの結論に至りましたが、平成 33 年度以降は、必要性や実施時期を慎重に判断していきます。改定する場合は、使用者の理解を得るため、十分な説明を行います。

他会計補助金については、公営企業の原則である独立採算の考えの下、国が示す繰出基準に基づく繰入を行っていますが、公共下水道事業は投資が巨額のため単年度の費用に占める資本費の割合が大きく、他会計補助金額が大きくなっています。

しかしながら、整備の進展とともに近年では単年度の投資額が減少し、投資の財源となる企業債の借入も減少しています。今後資本費は段階的に減少していく見込みで、それに伴い、他会計補助金も段階的に減少していく見込みです。

長期前受金戻入については、今後資本費は段階的に減少していく見込みのため、減価償却見合い分である長期前受金戻入も段階的に減少していく見込みです。

(2) 資本的収入

長寿命化計画等に位置づけられている長寿命化事業や未普及地域の整備、地震対策を投資計画に落とし込み、各年度で必要になる財源を算定しました。主な資本的収入は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金、受益者負担金、企業債借入です。

資本的支出のうち、建設改良事業に係る財源については、まず、国の財政支援を事業費の2分の1程度見込んでいます。次に、道路改良等に伴う工事負担金のほか、受益者負担金・分担金、内部留保資金を活用しながら企業債借入で充当することを見込んでいます。

資本的支出のうち、企業債償還金の財源は、他会計補助金、減債積立金、内部留保資金を見込んでいます。

第4章 効率化・経営健全化への取組

1 組織、人材、定員に関する事項

(1) 組織・機構・人員の適正化

ア 適時の状況把握

事業規模や業務内容の把握に努め、組織形態、職員数、業務量の整合性を図ります。

イ 研修・資格取得の促進

熟練技術者の退職や職員数の減少に伴い、技術力の確保と継承が難しくなっています。また、地方公営企業法を全部適用していることから、公共下水道に係る専門知識に加え、公営企業職員として企業会計に対する知識の習得も求められます。これら課題を解決するために、これまで以上に外部研修受講や資格取得を促進し、人材育成を図ります。

2 普及促進への取り組みに関する事項

(1) 助成による普及促進

ア 私設汚水ポンプ設置費補助金事業

低地などの立地条件のため下水を自然流下できない使用者が、自ら設置する汚水ポンプ設備に要した費用について、補助率 10 分の 10 以内、150 万円を上限に補助を行っています。今後も利用状況や使用者のニーズを勘案しながら継続します。

イ 下水道排水設備設置資金融資利子補給事業

住まいの周辺地域が供用開始になっても接続しない理由のひとつに、接続工事にかかる金銭的負担が大きいことが挙げられます。現在も実施している排水設備工事費のための借入に対する利子補給を金融機関の貸付利率の状況や使用者のニーズを勘案しながら今後も継続します。

(2) 訪問による普及促進

ア 訪問台帳の充実と普及促進用パンフレットの作成

専門職員が未接続者に対し、戸別訪問し、パンフレットを用いて普及促進に努めています。訪問時には聞き取り調査を行っており、今後は接続できない状況や理由を収集、共有、分析し、その結果を今後の普及促進事業に反映していきます。

3 最適化に関する事項

(1) 最適化

ア 農業集落排水施設と公共下水道の統合

当市は7箇所の公共下水道処理場と26箇所の農業集落排水処理場で下水処理を行っています。最も古い上田終末処理場においては建設から44年が経過しており、これまでも老朽化による修繕や更新を行ってきましたが、今後はその他処理場の老朽化とともに一層の維持管理費の増大が想定されます。一方、人口減少や節水思考の高まりにより、多くの処理場で処理能力に余裕が生じています。維持管理の質を確保しつつ費用の削減を図るため、処理施設等の最適化を検討します。現在、農業集落排水施設について地理的に公共下水道に接続可能で今後発生する更新費用と公共下水道への接続費用を比較し、接続費用の方が少額で済む施設について統合の検討を進めています。統合には地元との協議が重要となりますので、理解を得ながら進めていきます。なお、公共下水道へ統合予定の農業集落排水処理場は以下のとおりです。

年度	31	32	33	34	35	38
処理場	藤原田	和子	荻窪	下之郷	下小島	保野舞田

4 不明水対策の促進に関する事項

(1) 不明水対策

ア 不明水調査の実施

不明水は収益に結びつかないことから経営悪化の要因となるに留まらず、大量の不明水は処理場の処理機能低下を招き、処理水質に影響を及ぼす可能性もあります。不明水を排除するために不明水調査を実施し、収益の向上と費用の削減、環境保全に努めます。

5 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

(1) 水道事業と合わせた検針、滞納整理、窓口業務の包括委託

ア 一層のサービス向上

上下水道料金に関する業務を民間業者に包括委託したことにより、費用削減など一定の成果を得ることができました。今後はサービス水準の維持向上を念頭に、日常業務のほか、非常時の対応などを含めた更なる業務改善を検討します。

(2) 施設・設備等の維持管理

ア 処理場、ポンプ場、マンホールポンプの運転管理

処理場やポンプ場、マンホールポンプの運転管理については、3年間の複数年契約により、業者委託しています。これにより設計などの契約業務を軽減し、受託業者も長期の運転管理計画を作成することが可能となり、安定した維持管理が行えるようになりました。今後は、これら複数年契約のメリットを活かし、受託業者から修繕計画や修繕方法の提案を受け、修繕箇所の把握と修繕時期の検討など業務に反映していきます。

6 資金不足比率に関する事項

(1) 資金不足比率の状況

ア 健全指標の維持

地方財政法に定める資金の不足は発生していません。今後も資金不足の状態に陥ることのないよう財政状況の健全化に努めます。

7 資金管理・調達に関する事項

(1) 内部留保資金と企業債償還

ア 内部留保資金の活用

減価償却費等によって生じる内部留保資金を適切に見積もること、また、その内部留保資金を活用して事業を行っていくことを基本とします。今後、老朽化した施設の長寿命化事業やストックマネジメント事業が予定されており、企業債借入の増加が想定されますが、内部留保資金とのバランスに留意しつつ、現在の単年度企業債償還額約 30 億円を増やさないようにします。

(2) 下水道使用料

ア 料金改定について

料金改定は原則として 4 年毎に検討を実施することとしており、平成 29 年度から平成 32 年度の下水道使用料について、現行料金体系を据え置くこととしました。本経営戦略における平成 29 年度から平成 32 年度までは現行料金体系で維持できるとの結論に至りましたが、平成 33 年度以降は、必要性や実施時期を慎重に判断していきます。改定する場合は、使用者の理解を得るため、十分な説明を行います。

(3) キャッシュ・フロー計算書

ア キャッシュ・フロー計算書による資金の流れの把握

事業の運転資金に影響する現金収支は、損益計算書では分かりづらいためキャッシュ・フロー計算書により資金増減の要因を把握します。

(4) 資金運用

ア 安全性の確保

現状はマイナス金利により運用益が得にくい状況であるため、安全性に十分に配慮し、適切な資金管理に努めます。

8 情報公開に関する事項

(1) 情報公開

ア 広報誌、ホームページの活用
公共下水道事業は、下水道接続や接続後の利用について使用者の理解と協力が必要不可欠な事業です。今までも広報誌やホームページにより、経営状況等の情報提供を行ってきましたが、今後もニーズがある情報を分かりやすく提供するように努めます。
イ うえだ環境フェア消費生活展への出展、見学会の開催
毎年市内で開催される「うえだ環境フェア消費生活展」へ今後も出展し、パネル展示やイメージキャラクターの「あかりちゃん」を活用して、下水道の情報提供を進めます。また、上下水道関連施設の見学会等を今後も継続して行い、一層の理解を得られるよう努めます。
ウ アンケート実施によるニーズの収集と把握
各種イベント時に実施しているアンケートを通し、今後もニーズの収集、把握に心がけ、タイムリーな情報公開・情報提供に努めます。

